

株 主 各 位

東京都中央区勝どき四丁目5番17号

株式会社 **巴コーポレーション**

取締役社長 深 沢 隆

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区勝どき四丁目5番17号
当社本社会議室（かちどき泉ビル3階）
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第83期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第83期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役7名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようお願い申し上げます。

株主総会招集ご通知添付書類の、事業報告のうち「5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tomoe-corporation.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。

なお、「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告書を、監査役が監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、為替相場が輸出環境を改善し企業収益が上向く中、設備投資、雇用の拡大もあり緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、高水準の公共投資、堅調な民間設備投資の一方で技能労働者の逼迫、資材価格動向の不透明感など予断を許さない状況におかれまして。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を19%上廻る282億1千6百万円、売上高につきましては前期を4%上廻る226億2千1百万円となりました。

次にその内容について申し上げます。

受注工事の主なものは、TDK株式会社・フェライトマザー工場稲倉新築工事、日野自動車株式会社・古河第4工場鉄骨工事、国土交通省関東地方整備局・湾岸道路本牧地区3・4号橋工事などであります。

売上高につきましては、鉄構建設事業が前期を3%上廻る202億2千6百万円となりました。不動産事業は、前期を12%上廻る23億9千4百万円となりました。

売上高の構成比は、鉄構建設事業89%、不動産事業11%であります。

なお、完成工事の主なものは、昭和飛行機工業株式会社・モリパークアウトドアヴィレッジ新築工事、東日本旅客鉄道株式会社・新橋駅改良（I期）その2工事、国土交通省関東地方整備局・圏央道利根川高架橋上部（その1）工事などであります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を36%上廻る303億5千6百万円となりました。

## 当連結会計年度の企業集団の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分         | 前期繰越高  | 当期受注高  | 当期売上高  | 次期繰越高  |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 鉄 構 建 設 事 業 | 22,366 | 28,216 | 20,226 | 30,356 |
| 不 動 産 事 業   | —      | 2,394  | 2,394  | —      |
| 合 計         | 22,366 | 30,611 | 22,621 | 30,356 |

(注) 不動産事業の当期受注高は、便宜上、その売上高を記載しております。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、経常利益は15億8百万円、当期純利益は10億8百万円となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の企業集団の設備投資等の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、更なる景気回復が期待されていますが、海外経済動向等の不安定要因もあり、引き続き予断を許さない状況が見込まれます。

建設業界におきましては、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備のための市場拡大が見込まれますが、円安傾向の継続による輸入原材料価格の上昇、長期化する技能労働者不足の問題など、先行き不透明な状況が継続すると思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、独自技術の提供を基礎とした営業展開を図り、十分な施工体制の下で採算管理を徹底し、また財務の健全性を堅持しつつ経営資源の有効活用を推進し企業収益の向上をめざしてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 第 80 期<br>(23. 4～24. 3) | 第 81 期<br>(24. 4～25. 3) | 第 82 期<br>(25. 4～26. 3) | 第 83 期<br>(26. 4～27. 3) |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受 注 高      | 16,611百万円               | 19,896百万円               | 23,769百万円               | 28,216百万円               |
| 売 上 高      | 20,698百万円               | 17,081百万円               | 21,797百万円               | 22,621百万円               |
| 当 期 純 利 益  | 564百万円                  | △1,284百万円               | 994百万円                  | 1,008百万円                |
| 1株当たり当期純利益 | 14円18銭                  | △32円24銭                 | 24円96銭                  | 25円35銭                  |
| 総 資 産      | 46,168百万円               | 47,961百万円               | 49,370百万円               | 55,455百万円               |

- (注) 1. 当期純利益並びに1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しております。  
2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 第 80 期<br>(23. 4～24. 3) | 第 81 期<br>(24. 4～25. 3) | 第 82 期<br>(25. 4～26. 3) | 第 83 期<br>(26. 4～27. 3) |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受 注 高      | 16,611百万円               | 19,896百万円               | 23,769百万円               | 28,216百万円               |
| 売 上 高      | 20,684百万円               | 17,066百万円               | 21,783百万円               | 22,606百万円               |
| 当 期 純 利 益  | 589百万円                  | △1,294百万円               | 933百万円                  | 943百万円                  |
| 1株当たり当期純利益 | 14円49銭                  | △31円79銭                 | 22円93銭                  | 23円18銭                  |
| 総 資 産      | 45,787百万円               | 47,248百万円               | 48,777百万円               | 54,437百万円               |

- (注) 1. 当期純利益並びに1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しております。  
2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 出資比率  | 主要な事業内容    |
|--------------|--------|-------|------------|
| ㈱札幌巴コーポレーション | 50百万円  | 75.0% | 鋼構造物の製作、施工 |
| ㈱東北巴コーポレーション | 80百万円  | 55.0% | 鋼構造物の製作、施工 |
| ㈱OTC         | 120百万円 | 80.6% | 不動産の管理、賃貸  |

## (7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、建設業法による特定建設業者（特-22第4607号）として国土交通大臣の許可と、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者（2）第87727号として東京都知事の免許を受けて、次の事業を行っております。

鉄構建設事業……………立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工

不動産事業……………不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介

## (8) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

|    |                   |
|----|-------------------|
| 本社 | 東京都中央区勝どき四丁目5番17号 |
| 支店 | 東京支店（東京都中央区）      |
|    | 札幌支店（北海道札幌市）      |
|    | 東北支店（宮城県仙台市）      |
|    | 宇都宮支店（栃木県宇都宮市）    |
|    | 名古屋支店（愛知県名古屋市）    |
|    | 大阪支店（大阪府大阪市）      |
|    | 九州支店（福岡県福岡市）      |
| 工場 | 小山工場（栃木県小山市）      |
|    | 札幌工場（北海道北広島市）     |
|    | 十和田工場（青森県十和田市）    |

(9) 従業員 の 状 況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 区 分         | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|-------------|---------|-------------|
| 鉄 構 建 設 事 業 | 377名    | 1名増         |
| 不 動 産 事 業   | 3名      | 2名減         |
| 全 社 ( 共 通 ) | 36名     | 2名増         |
| 合 計         | 416名    | 1名増         |

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 359名    | 2名増         | 46.0歳   | 20.9年       |

(10) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 4,217百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 2,825    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 2,840    |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 140,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 40,763,046株 (うち自己株式64,786株)
- (3) 株 主 数 5,078名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                       | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|-----------------------------|------------|-------------|
| 株 式 会 社 泉 興 産               | 2,267      | 5.5         |
| 公 益 財 団 法 人 野 澤 一 郎 育 英 会   | 2,120      | 5.2         |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行         | 2,023      | 4.9         |
| PROSPECT JAPAN FUND LIMITED | 1,971      | 4.8         |
| 株 式 会 社 野 澤                 | 1,955      | 4.8         |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行   | 1,929      | 4.7         |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行           | 1,928      | 4.7         |
| 野 澤 睦 雄                     | 1,644      | 4.0         |
| 株 式 会 社 巴 技 研               | 1,481      | 3.6         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 1,200      | 2.9         |

(注) 1. 持株比率は自己株式 (64,786株) を控除して計算しております。

2. 平成26年4月22日(報告義務発生日 平成26年4月15日)付でプロスペクト・アセット・マネージメント・インクが当社の株式を2,609,700株(持株比率6.4%)保有している旨の大量保有報告書(変更報告書1)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当期末現在の株主名簿において実質保有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況               |
|-----------|---------|----------------------------|
| 代表取締役社長   | 深 沢 隆   | 社長執行役員、事業部門長               |
| 代表取締役     | 住 野 榮 治 | 副社長執行役員、本社部門長              |
| 取 締 役     | 神 谷 省 次 | 副社長執行役員、特命事項担当、(株)泉興産代表取締役 |
| 取 締 役     | 正 岡 典 夫 | 専務執行役員、工場統括兼小山工場長          |
| 取 締 役     | 皆 川 宏 進 | 常務執行役員、工事統括                |
| 取 締 役     | 山 納 茂 治 |                            |
| 常任監査役(常勤) | 藤 村 裕 二 |                            |
| 常任監査役(常勤) | 諸 貫 幹 夫 |                            |
| 常任監査役(常勤) | 上 田 秀 美 |                            |
| 監 査 役     | 羽 倉 信 明 |                            |

(注) 1. 当期中の退任取締役は次のとおりであります。

| 退任時の地位 | 氏 名     | 退任年月日      |
|--------|---------|------------|
| 取 締 役  | 菊 池 昌 利 | 平成26年6月27日 |

2. 監査役のうち、藤村裕二、上田秀美、羽倉信明の各氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所並びに札幌証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 当社は、従前より社外取締役の選任について検討しておりましたが、前回改選期には適切な候補者がみつからなかったことなどもあり、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。しかしながら、今般の会社法改正、その他の社会情勢の変化などを踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年6月26日開催予定の第83回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 181,781千円  
監査役 4名 46,251千円 (うち社外監査役3名 35,783千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記報酬等の額には、当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額34,062千円(取締役28,037千円、監査役6,025千円)を含めております。  
3. 取締役の報酬等の額には、平成26年6月27日開催の第82期定時株主総会決議に基づき支給した退任取締役1名に対する退職慰労金を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

監査役 藤村裕二、上田秀美、羽倉信明

当事業年度における主な活動状況

- (ア) 取締役会は8回開催され、藤村裕二、上田秀美、羽倉信明の各氏の出席率は100%でした。  
(イ) 監査役会は8回開催され、藤村裕二、上田秀美、羽倉信明の各氏の出席率は100%でした。  
(ウ) 各監査役は、出席した取締役会、監査役会の審議に関して必要な発言を適宜行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 24,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額   | 24,000千円 |

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>21,268,030</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>20,074,478</b> |
| 現金預金            | 4,937,135         | 支払手形・工事未払金等        | 7,123,320         |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 5,597,050         | 短期借入金              | 6,475,590         |
| 未成工事支出金         | 9,101,851         | 1年以内償還の社債          | 480,000           |
| 材料貯蔵品           | 145,007           | 未払法人税等             | 501,524           |
| 販売用不動産          | 617,945           | 未成工事受入金            | 4,344,700         |
| 繰延税金資産          | 282,293           | 完成工事補償引当金          | 18,128            |
| その他             | 598,428           | 賞与引当金              | 312,871           |
| 貸倒引当金           | △11,683           | 工事損失引当金            | 255,000           |
|                 |                   | その他                | 563,343           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>34,187,824</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>11,778,854</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,833,571</b> | 長期借入金              | 5,084,440         |
| 建物・構築物          | 8,520,924         | 繰延税金負債             | 4,063,602         |
| 機械・運搬具          | 494,805           | 役員退職慰労引当金          | 157,920           |
| 工具器具備品          | 29,517            | 退職給付に係る負債          | 438,590           |
| 土地              | 10,617,665        | その他                | 2,034,300         |
| リース資産           | 164,858           | <b>負 債 合 計</b>     | <b>31,853,332</b> |
| 建設仮勘定           | 5,800             | <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>225,195</b>    | <b>株 主 資 本</b>     | <b>19,290,392</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,129,057</b> | 資本金                | 3,000,012         |
| 投資有価証券          | 13,372,593        | 資本剰余金              | 1,749,049         |
| その他             | 756,481           | 利益剰余金              | 14,890,393        |
| 貸倒引当金           | △18               | 自己株式               | △349,063          |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>4,312,130</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>55,455,854</b> | その他有価証券評価差額金       | 4,375,251         |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △63,121           |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>23,602,522</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>55,455,854</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|
| 売 上 高        |            | 22,621,403 |
| 完成工事高        | 20,226,774 |            |
| 不動産事業売上高     | 2,394,628  |            |
| 売 上 原 価      |            | 19,391,242 |
| 完成工事原価       | 18,085,072 |            |
| 不動産事業売上原価    | 1,306,170  |            |
| 売 上 総 利 益    |            | 3,230,160  |
| 完成工事総利益      | 2,141,702  |            |
| 不動産事業総利益     | 1,088,458  |            |
| 販売費及び一般管理費   |            | 1,793,888  |
| 営業利益         |            | 1,436,272  |
| 営業外収益        |            | 333,763    |
| 受取利息配当金      | 292,462    |            |
| 持分法による投資利益   | 20,842     |            |
| その他          | 20,457     |            |
| 営業外費用        |            | 261,570    |
| 支払利息         | 161,281    |            |
| その他          | 100,288    |            |
| 経常利益         |            | 1,508,464  |
| 特別利益         |            | 57,078     |
| 投資有価証券売却益    | 53,696     |            |
| その他          | 3,381      |            |
| 特別損失         |            | 64,592     |
| 減損損失         | 63,107     |            |
| その他          | 1,485      |            |
| 税金等調整前当期純利益  |            | 1,500,950  |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 594,065    |
| 法人税等調整額      |            | △102,090   |
| 少数株主損益調整前益   |            | 1,008,976  |
| 当期純利益        |            | 1,008,976  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |            |          |            | その他の包括利益累計額(注) | 純資産合計      |
|------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|----------------|------------|
|                              | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他の包括利益累計額合計  |            |
| 当 期 首 残 高                    | 3,000,012 | 1,749,049 | 14,230,518 | △348,980 | 18,630,600 | 2,025,249      | 20,655,849 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額         |           |           | △104,910   |          | △104,910   |                | △104,910   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高    | 3,000,012 | 1,749,049 | 14,125,608 | △348,980 | 18,525,689 | 2,025,249      | 20,550,939 |
| 当 期 変 動 額                    |           |           |            |          |            |                |            |
| 剰余金の配当                       |           |           | △244,190   |          | △244,190   |                | △244,190   |
| 当 期 純 利 益                    |           |           | 1,008,976  |          | 1,008,976  |                | 1,008,976  |
| 自己株式の取得                      |           |           |            | △83      | △83        |                | △83        |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) |           |           |            |          |            | 2,286,880      | 2,286,880  |
| 当 期 変 動 額 合 計                | —         | —         | 764,785    | △83      | 764,702    | 2,286,880      | 3,051,583  |
| 当 期 末 残 高                    | 3,000,012 | 1,749,049 | 14,890,393 | △349,063 | 19,290,392 | 4,312,130      | 23,602,522 |

(注) その他の包括利益累計額の内訳

(単位：千円)

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                     |
|------------------------------|-----------------------|------------------|---------------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金      | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益累計<br>額 合 計 |
| 当 期 首 残 高                    | 2,277,748             | △252,498         | 2,025,249           |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額         |                       |                  |                     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高    | 2,277,748             | △252,498         | 2,025,249           |
| 当 期 変 動 額                    |                       |                  |                     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) | 2,097,503             | 189,377          | 2,286,880           |
| 当 期 変 動 額 合 計                | 2,097,503             | 189,377          | 2,286,880           |
| 当 期 末 残 高                    | 4,375,251             | △63,121          | 4,312,130           |

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>20,337,034</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>19,705,836</b> |
| 現金預金               | 4,187,607         | 支払手形                   | 1,333,600         |
| 受取手形               | 972,159           | 工事未払金                  | 5,687,073         |
| 完成工事未収入金           | 4,513,233         | 短期借入金                  | 6,475,590         |
| 不動産事業未収入金          | 110,863           | 1年以内償還の社債              | 480,000           |
| 未成工事支出金            | 9,140,207         | 未払金                    | 207,552           |
| 材料貯蔵品              | 43,797            | 未払法人税等                 | 486,261           |
| 販売用不動産             | 344,053           | 未成工事受入金                | 4,344,700         |
| 繰延税金資産             | 282,233           | 完成工事補償引当金              | 18,128            |
| その他                | 754,930           | 賞与引当金                  | 290,000           |
| 貸倒引当金              | △12,053           | 工事損失引当金                | 240,000           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>34,100,958</b> | その他                    | 142,931           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>18,390,997</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>11,146,122</b> |
| 建物                 | 8,022,654         | 長期借入金                  | 5,084,440         |
| 構築物                | 135,467           | 長期預り敷金保証金              | 1,528,510         |
| 機械装置               | 350,615           | 繰延税金負債                 | 4,025,114         |
| 車両運搬具              | 6,763             | 退職給付引当金                | 266,793           |
| 工具器具備品             | 28,472            | 役員退職慰労引当金              | 146,700           |
| 土地                 | 9,796,052         | その他                    | 94,565            |
| リース資産              | 45,171            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>30,851,959</b> |
| 建設仮勘定              | 5,800             | 純 資 産 の 部              |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>218,552</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>19,211,371</b> |
| ソフトウェア             | 136,542           | 資 本 金                  | 3,000,012         |
| その他                | 82,009            | 資 本 剰 余 金              | 1,658,242         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>15,491,408</b> | 資 本 準 備 金              | 1,658,242         |
| 投資有価証券             | 13,351,729        | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>14,575,764</b> |
| 関係会社株式             | 1,092,750         | 利 益 準 備 金              | 750,003           |
| 長期営業外未収入金          | 246,000           | その他利益剰余金               | 13,825,761        |
| その他                | 801,518           | 固定資産圧縮積立金              | 4,080,272         |
| 貸倒引当金              | △590              | 別 途 積 立 金              | 7,700,000         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>54,437,993</b> | 繰越利益剰余金                | 2,045,488         |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△22,648</b>    |
|                    |                   | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>4,374,662</b>  |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 4,374,662         |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>23,586,033</b> |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>54,437,993</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|
| 売 上 高        |            | 22,606,708 |
| 完成工事高        | 20,226,774 |            |
| 不動産事業売上高     | 2,379,933  |            |
| 売 上 原 価      |            | 19,583,103 |
| 完成工事原価       | 18,263,996 |            |
| 不動産事業売上原価    | 1,319,107  |            |
| 売 上 総 利 益    |            | 3,023,604  |
| 完成工事総利益      | 1,962,778  |            |
| 不動産事業総利益     | 1,060,826  |            |
| 販売費及び一般管理費   |            | 1,714,358  |
| 営業利益         |            | 1,309,246  |
| 営業外収益        |            | 324,112    |
| 受取利息配当金      | 305,112    |            |
| その他          | 18,999     |            |
| 営業外費用        |            | 260,681    |
| 支払利息         | 161,206    |            |
| その他          | 99,474     |            |
| 経常利益         |            | 1,372,677  |
| 特別利益         |            | 53,696     |
| 投資有価証券売却益    | 53,696     |            |
| 税引前当期純利益     |            | 1,426,374  |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 571,500    |
| 法人税等調整額      |            | △88,565    |
| 当期純利益        |            | 943,439    |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |         |            |         |            | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 純資産合計      |
|---------------------|-----------|-----------|---------|------------|---------|------------|------------------------------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |                              |            |
|                     |           | 資本剰余金     | 利益剰余金   |            |         |            |                              |            |
| 当 期 首 残 高           | 3,000,012 | 1,658,242 | 750,003 | 13,231,422 | △22,565 | 18,617,115 | 2,277,226                    | 20,894,342 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |         | △104,910   |         | △104,910   |                              | △104,910   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,000,012 | 1,658,242 | 750,003 | 13,126,512 | △22,565 | 18,512,205 | 2,277,226                    | 20,789,432 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |         |            |         |            |                              |            |
| 剰余金の配当              |           |           |         | △244,190   |         | △244,190   |                              | △244,190   |
| 当期純利益               |           |           |         | 943,439    |         | 943,439    |                              | 943,439    |
| 自己株式の取得             |           |           |         |            | △83     | △83        |                              | △83        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |         |            |         |            | 2,097,436                    | 2,097,436  |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —       | 699,248    | △83     | 699,165    | 2,097,436                    | 2,796,601  |
| 当 期 末 残 高           | 3,000,012 | 1,658,242 | 750,003 | 13,825,761 | △22,648 | 19,211,371 | 4,374,662                    | 23,586,033 |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

|                   | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | その他利益<br>剰余金合計 |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------|----------------|
| 当 期 首 残 高         | 3,909,706            | 7,700,000 | 1,621,716        | 13,231,422     |
| 会計方針の変更による累積的影響額  |                      |           | △104,910         | △104,910       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,909,706            | 7,700,000 | 1,516,806        | 13,126,512     |
| 当 期 変 動 額         |                      |           |                  |                |
| 固定資産圧縮積立金の繰入れ     | 170,566              |           | △170,566         | —              |
| 剰余金の配当            |                      |           | △244,190         | △244,190       |
| 当期純利益             |                      |           | 943,439          | 943,439        |
| 当期変動額合計           | 170,566              | —         | 528,682          | 699,248        |
| 当 期 末 残 高         | 4,080,272            | 7,700,000 | 2,045,488        | 13,825,761     |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社 巴コーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植崎律子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社巴コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社 バコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楢崎律子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5 月 14日

株式会社 巴コーポレーション 監査役会

常任監査役(常勤) 藤 村 裕 二 ⑩

常任監査役(常勤) 諸 貫 幹 夫 ⑩

常任監査役(常勤) 上 田 秀 美 ⑩

監 査 役 羽 倉 信 明 ⑩

(注) 常任監査役藤村裕二、常任監査役上田秀美及び監査役羽倉信明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

第83期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円      配当総額は、244,189,560円

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 公告方法について、インターネットの普及を考慮して利便性の向上及び公告手続きの合理化を図るため、日本経済新聞の掲載から電子公告に変更し、併せて、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合の措置を定めるものであります。(第4条)
- (2) 取締役及び監査役に適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるよう取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲で免除することができる旨の規定並びに取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の責任を予め限定する契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。(第24条、第32条)  
なお、取締役の責任免除(第24条)の新設につきましては、監査役全員の同意を得ております。
- (3) 上記条文の新設に伴う条数の変更を行うものであります。

### 2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                            | 変 更 案                                                                                                     |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (公告方法)<br>第4条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。 | (公告方法)<br>第4条 当会社の公告方法は、 <u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由</u> <u>によって電子公告による公告をすることができない場合は、</u> 日本経済新聞に掲載する。 |

| 現 行 定 款                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p>            | <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第24条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定するまで限定する契約を締結することができる。</u></p> |
| <p>第24条～第30条 (条文省略)</p> | <p>第25条～第31条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                               |
| <p>(新 設)</p>            | <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第32条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定するまで限定する契約を締結することができる。</u></p>                    |
| <p>第31条～第34条 (条文省略)</p> | <p>第33条～第36条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                               |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

当社現在の取締役6名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、経営陣の強化を図るため、1名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | ふかさわ たかし<br>深沢 隆<br>(昭和30年2月26日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役、鉄構営業部門担当兼鉄構営業第一部統括部長<br>平成17年7月 当社執行役員、事業開発部兼鉄構部門担当<br>平成18年1月 当社常務執行役員<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年6月 当社鉄構部門・事業開発部担当兼事業開発部長<br>平成21年6月 当社専務執行役員、鉄構部門長、事業開発部担当<br>平成22年6月 当社副社長執行役員<br>平成23年6月 当社事業部門長兼営業統括<br>平成24年6月 当社事業部門長(現任)<br>平成25年6月 当社代表取締役(現任)<br>平成26年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員<br>現在に至る | 95,600株     |
| 2     | すみの えいじ<br>住野 榮治<br>(昭和23年7月22日生) | 昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成6年10月 同行溜池支店長<br>平成8年10月 同行シカゴ支店長<br>平成10年10月 同行米州本部米州営業第一部長<br>平成11年10月 同行九州法人営業本部長<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資第一部長<br>平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社入社、取締役兼副社長執行役員(現任)<br>平成18年4月 当社本社部門長(現任)<br>平成18年6月 当社代表取締役<br>現在に至る                                                      | 9,000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | まさ おかのり おお<br>正 岡 典 夫<br>(昭和29年9月23日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社営業本部鉄構設計部副統括部長<br>平成15年6月 当社鉄構営業部門鉄構技術部長<br>平成17年8月 当社事業開発部長兼鉄構部門鉄構営業部副部長<br>平成19年5月 当社鉄構部門鉄構営業部長<br>平成20年4月 当社執行役員、鉄構部門担当兼鉄構営業部長<br>平成22年5月 当社鉄構部門・鉄塔技術部担当兼鉄構営業部長<br>平成22年10月 当社鉄構部門副部門長兼鉄構営業統括<br>平成23年6月 当社取締役（現任）兼常務執行役員、工場副統括兼小山工場長<br>平成24年6月 当社工場統括兼小山工場長（現任）<br>平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員<br>現在に至る | 15,900株     |
| 4     | みな がわ こう しん<br>皆 川 宏 進<br>(昭和27年8月2日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社建設部門建設工事部長<br>平成16年11月 当社執行役員、建設部門、安全部担当<br>平成19年5月 当社札幌支店長<br>平成23年6月 当社札幌支店長兼札幌事業部統括部長<br>平成24年4月 当社工務副統括<br>平成24年6月 当社工務統括（現任）<br>平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員<br>現在に至る                                                                                                                                    | 7,400株      |
| 5     | たか もと とし ゆき<br>高 本 敏 行<br>(昭和29年8月7日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成17年8月 当社鉄構部門鉄構営業部副部長<br>平成20年4月 当社大阪支店長<br>平成22年10月 当社鉄構部門鉄構営業部副統括兼鉄構営業第一部長<br>平成23年6月 当社執行役員、事業部門営業副統括兼鉄構営業第一部長兼営業管理部長<br>平成26年6月 当社常務執行役員、鉄構営業統括、営業管理部担当<br>現在に至る                                                                                                                                           | 9,600株      |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6         | さん のう しげ はる<br>山 納 茂 治<br>(昭和23年10月23日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役、総務人事部長<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成15年8月 株式会社札幌巴コーポレーション代表<br>取締役社長<br>平成16年6月 当社常務執行役員、本社管理部担当兼札幌支店長<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成20年1月 当社小山工場担当<br>平成20年4月 当社副社長執行役員<br>平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員<br>平成26年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                       | 32,200株     |
| 7         | うめ ず たか し<br>梅 津 貴 司<br>(昭和30年7月23日生)    | 昭和53年4月 三井物産株式会社入社<br>平成5年4月 ドイツ三井物産有限株式会社電力、通信、宇宙航空機関連Manager, Director歴任<br>平成11年2月 三井物産株式会社本店電力機械部電力営業第一室長<br>平成17年4月 IPM Eagle LLP出向<br>(英国International Power社との合弁会社) Director&CFO<br>平成21年6月 東洋エンジニアリング株式会社社外監査役<br>平成24年6月 同社社外監査退任<br>平成24年10月 三井物産株式会社本店プロジェクト本部海外電力事業統括<br>平成27年4月 同社本店プロジェクト本部参与<br>平成27年5月 同社退社<br>現在に至る | -株          |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 梅津貴司氏は、社外取締役候補者であります。
3. 梅津貴司氏を社外取締役候補者とした理由は、その経験をもとに有益な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。
4. 梅津貴司氏が取締役に選任された場合、「第2号議案 定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。
5. 梅津貴司氏につきましては、東京証券取引所及び札幌証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役諸貫幹夫氏は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、これに伴い監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| もろ ぬき みき お 夫<br>諸 貫 幹 夫<br>(昭和25年6月4日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成元年7月 当社文教施設研究センター所長<br>平成10年2月 当社建設設計本部設計部長<br>平成14年6月 当社取締役、建設部門担当兼建設部門建設設計部統括部長<br>平成16年6月 当社建設部門技師長<br>平成19年6月 当社常任監査役（常勤）<br>現在に至る | 16,300株     |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 諸貫幹夫氏が監査役に選任された場合、「第2号議案 定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。

**第5号議案** 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます神谷省次氏及び監査役を退任されます藤村裕二氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     |         |          |        | 略 歴                                             |
|---------|---------|----------|--------|-------------------------------------------------|
| かみ<br>神 | や<br>谷  | しょう<br>省 | じ<br>次 | 平成17年6月 当社取締役<br>平成26年6月 当社取締役兼副社長執行役員<br>現在に至る |
| ふじ<br>藤 | むら<br>村 | ゆう<br>裕  | じ<br>二 | 平成15年6月 当社常任監査役（常勤）<br>現在に至る                    |

また、当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを平成27年5月14日開催の取締役会で決議いたしました。これに伴い、第3号議案を原案どおりご承認いただいた場合に重任される取締役深沢 隆、住野榮治、正岡典夫、皆川宏進、山納茂治の各氏並びに第4号議案を原案どおりご承認いただいた場合に重任される諸貴幹夫氏及び任期中の上田秀美、羽倉信明の両氏に対し、本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、時期、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一願いたいと存じます。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     |         |          |         | 略 歴                                                                           |
|---------|---------|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ふか<br>深 | さわ<br>沢 | たかし<br>隆 |         | 平成19年6月 当社取締役（現任）<br>平成25年6月 当社代表取締役（現任）<br>平成26年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員<br>現在に至る |
| すみ<br>住 | の<br>野  | えい<br>榮  | じ<br>治  | 平成17年6月 当社取締役兼副社長執行役員（現任）<br>平成18年6月 当社代表取締役<br>現在に至る                         |
| まさ<br>正 | おか<br>岡 | のり<br>典  | お<br>夫  | 平成23年6月 当社取締役（現任）兼常務執行役員<br>平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員<br>現在に至る                     |
| みな<br>皆 | がわ<br>川 | こう<br>宏  | しん<br>進 | 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員<br>現在に至る                                                 |
| さん<br>山 | のう<br>納 | しげ<br>茂  | はる<br>治 | 平成19年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員<br>平成26年6月 当社取締役<br>現在に至る           |
| もろ<br>諸 | ぬき<br>貫 | みき<br>幹  | お<br>夫  | 平成19年6月 当社常任監査役（常勤）<br>現在に至る                                                  |
| うえ<br>上 | だ<br>田  | ひで<br>秀  | み<br>美  | 平成24年6月 当社常任監査役（常勤）<br>現在に至る                                                  |
| は<br>羽  | ぐら<br>倉 | のぶ<br>信  | あき<br>明 | 平成22年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                        |

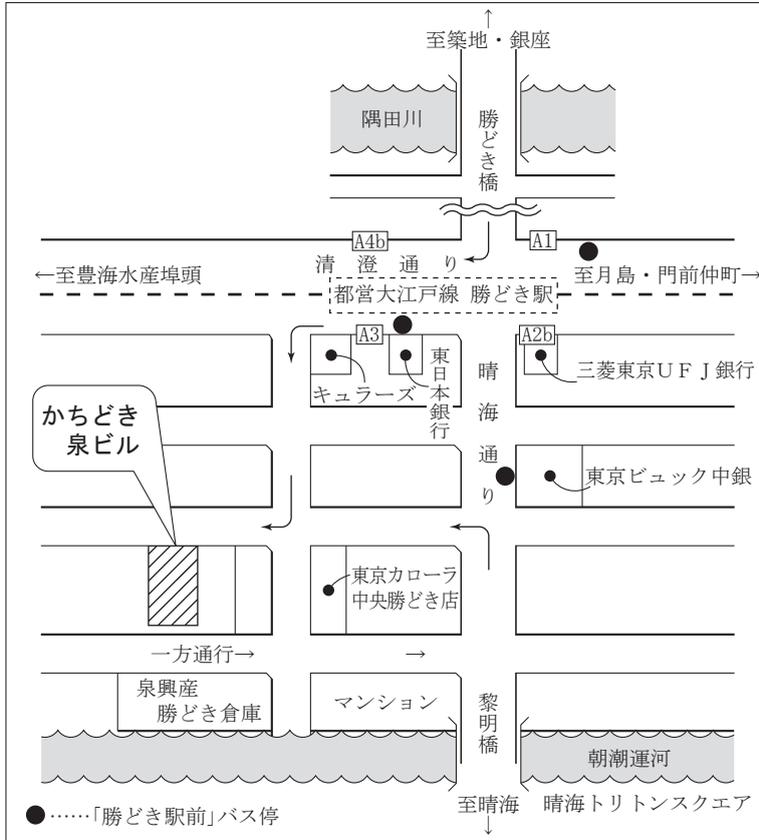
以 上

# 株主総会会場ご案内

東京都中央区勝どき四丁目5番17号

当社本社会議室（かちどき泉ビル3階）

電話(03)3533-5311(代表)



地下鉄／都営大江戸線勝どき駅下車、A3番出口より徒歩3分

都バス／(都04) 東京駅丸の内南ロー豊海水産埠頭行

(都05) 東京駅丸の内南ロー晴海埠頭行

東京ビッグサイト行

(東15) 東京駅八重洲ロー深川車庫前行

(業10) 新橋-とうきょうスカイツリー駅前行

(門33) 亀戸駅前-豊海水産埠頭行

左記系統で  
「勝どき駅前」下車  
徒歩5分